

徳島経済レポート

No.400 2017. 11. 2

公益財団法人 徳島経済研究所

最近の県内景況

景気は一部に持ち直しの動き

概 況

最近の県内景況は、鉱工業生産が勢いを欠いているものの、雇用環境が依然高い水準を維持し、個人消費に明るさがみえるなど、景気は一部に持ち直しの動きがみられる。

鉱工業生産(8月)をみると、季節調整済指数は108.2で前月に比べ1.6%低下、前年比(原指数)も0.5%低下した。季節調整済指数は、はん用・生産用・業務用機械、家具、食料品・飲料・飼料などが前月を上回ったが、金属製品、鉄鋼やウェイトの大きい化学などが下回った。

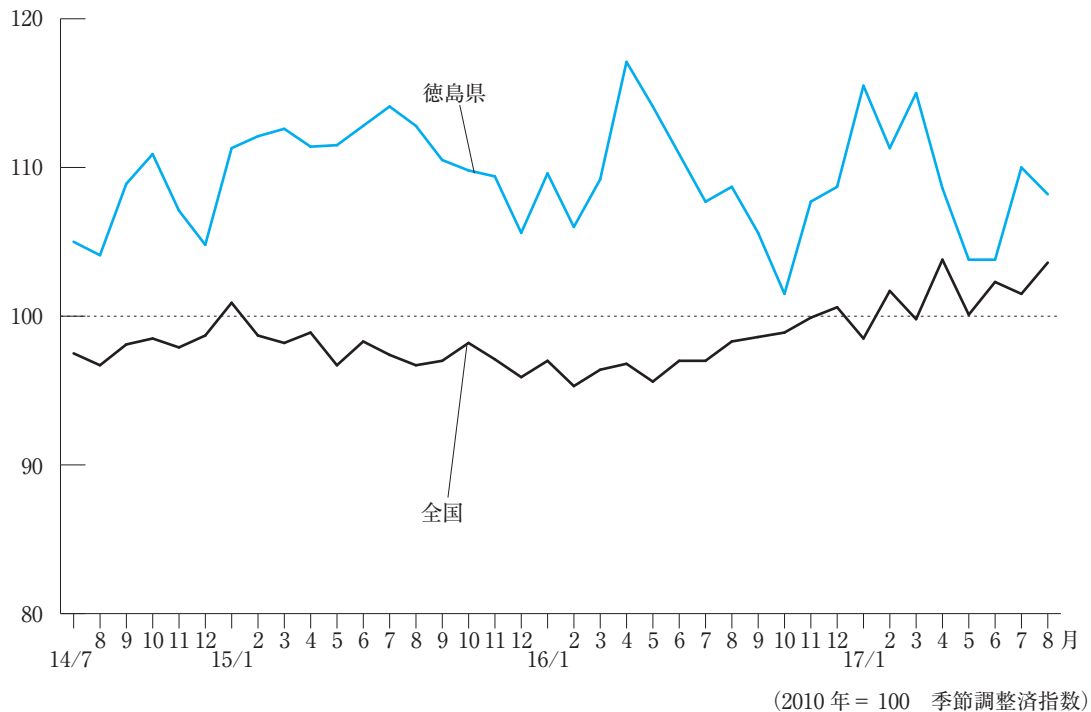
個人消費(9月)をみると、台風の影響で入店客数が伸び悩む中、ファッション衣料の低調が続き、靴やアクセサリなどの動きが鈍かった反面、宝飾などの高額品や4Kテレビ、エアコン、調理家電に加え、バッグ、化粧品やドラッグなどが堅調であった。こうした中、ドラッグストアや食品スーパー、イオンモール徳島の新規出店による押し上げ効果が引き続きみられ、全体としては前年をやや上回って推移した。

旅行需要(9月)は、国内が前年をやや上回ったほか、海外も大きく上回った。乗用車販売(9月)は、登録車、軽自動車とも前年を上回り、登録台数(含む軽)は2,418台で同3.9%増となった。新設住宅着工戸数(9月)は、持家が前年より微増、分譲も上回ったものの、貸家が大きく下回ったことから、総戸数は同0.6%減の348戸となった。

公共工事請負金額(9月)は、「県」が前年比13.2%減、「市町村」が同45.0%減の一方、「国」が同89.0%増、「独立行政法人等」が同146.8%増となったことから、全体では同17.3%増の180億14百万円となった。雇用関連指標をみると、有効求人倍率(9月、季節調整済)は、前月比横ばいの1.40倍。常用雇用労働者指数(8月)は前年比0.2%低下の一方、現金給与総額指数は同2.6%上昇、所定外労働時間指数(製造業)も同14.0%上昇した。

企業倒産(9月)は、件数4件、負債総額は10億20百万円であった。

鉱工業生産指数（徳島県、全国）



徳島県（8月）

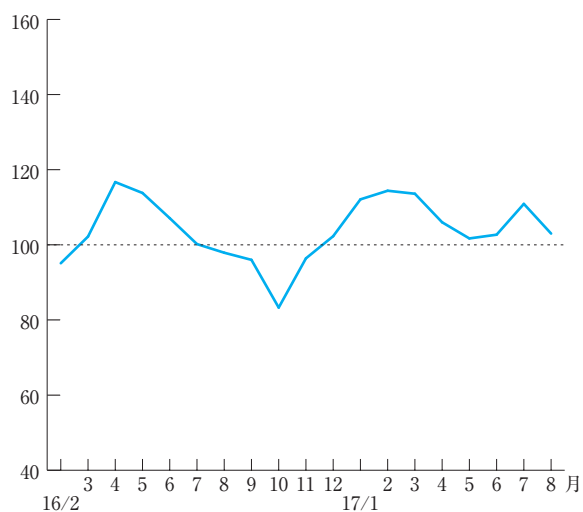
徳島県の8月（速報値）の鉱工業生産指数は、108.2（季節調整済）で前月比1.6%低下、原指数は108.6で前年比0.5%低下となった。

季節調整済指数の内訳を見ると、前月比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、はん用・生産用・業務用機械（47.6%増）、家具（45.4%増）、食料品・飲料・飼料（8.9%増）、電気機械（0.3%増）など。一方、低下した業種は、金属製品（47.0%減）、鉄鋼（40.5%減）、鉱業（10.3%減）、化学（7.1%減）など。

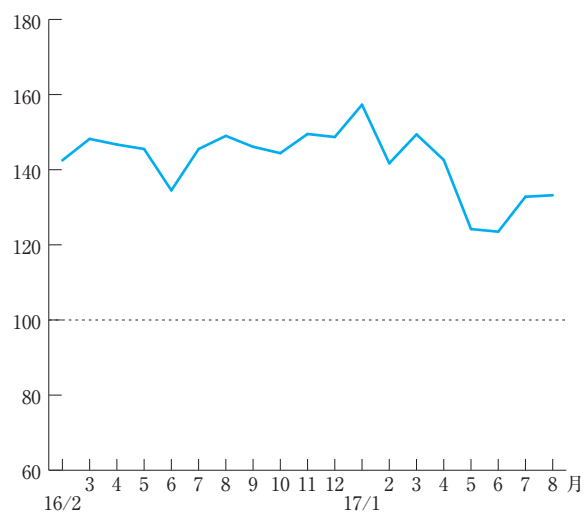
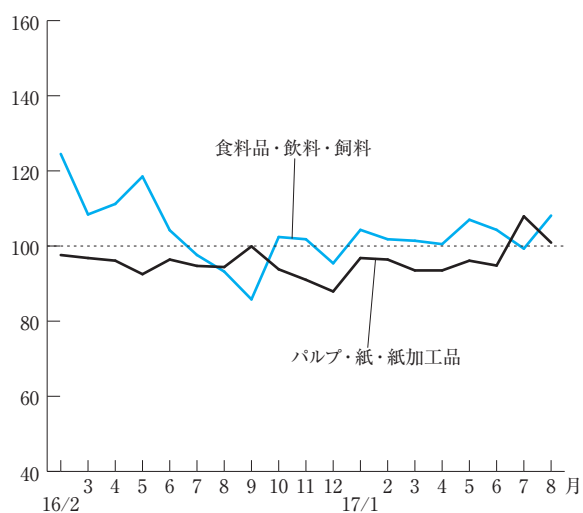
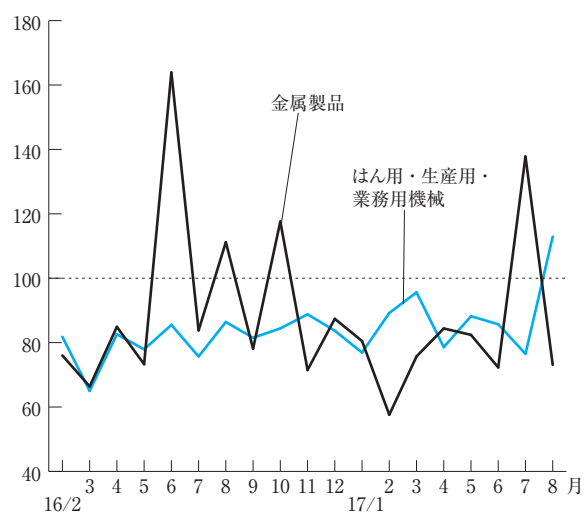
原指数の内訳をみると、前年比で上昇したのは全15業種のうち7業種で、家具（47.3%増）、はん用・生産用・業務用機械（30.7%増）、食料品・飲料・飼料（16.1%増）、プラスチック製品（9.8%増）など。一方、低下した業種は、鉄鋼（44.0%減）、鉱業（39.4%減）、金属製品（34.3%減）、輸送機械（30.5%減）など。

業種別鉱工業生産指数 (カッコ内数字は、全体を10,000としたウェイト) (2010年=100 季節調整済指数)

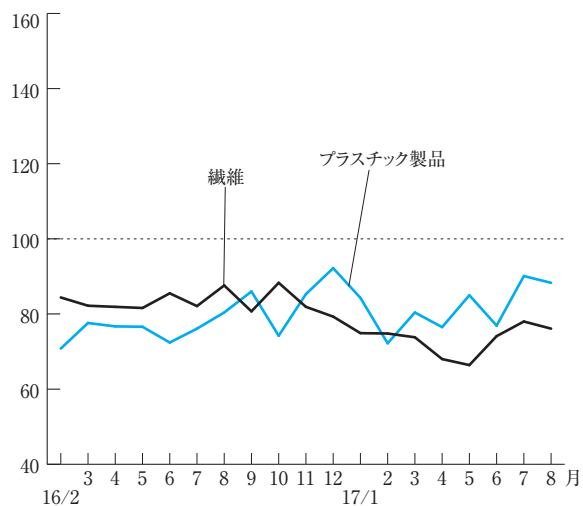
化学 (4,242.8)



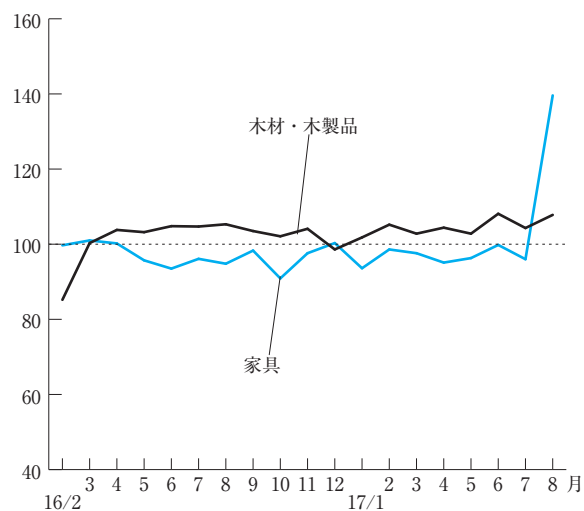
電気機械 (2,339.7)

食料品・飲料・飼料 (787.9)
パルプ・紙・紙加工品 (453.6)はん用・生産用・業務用機械 (448.4)
金属製品 (196.1)

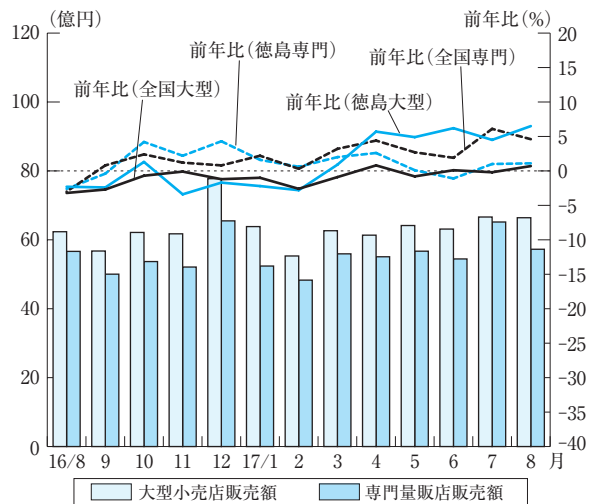
プラスチック製品 (291.2)、繊維製品 (279.8)



木材・木製品 (144.5)、家具 (122.4)



大型小売店・専門量販店販売額



資料：四国経済産業局

が堅調に推移し、売上げは前年をやや上回った。家電は量販店の一部閉店による店舗減の影響が残るものの、4Kテレビへの買換え需要が伸びたほか、エアコンや調理家電などが好調に推移し、売上げは前年をやや上回った。食料品は野菜などの生鮮品が相場安の影響により伸び悩んだものの、惣菜や加工品、畜産品は前年並みに推移した。一方でドラッグストアや食品スーパー、イオンモール徳島など新規出店による押し上げ効果が引き続き見られ、売上げは前年をやや上回った。

9月の小売商況は、9月中旬の台風通過による荒天の影響で入店客数は伸び悩んだ一方で、気温が平年より低く推移したため、一部秋物衣料に動きがみられたほか、宝飾品などの高額品やドラッグなどの身の回り品・雑貨、4Kテレビやエアコンなどの家電が堅調に推移した。既存店では、大型総合スーパーのイオンモール徳島の影響で前年を下回る店舗が多いものの、全体としては、ドラッグストアや食品スーパーなどの新規出店も加わって、売上げは前年をやや上回った。

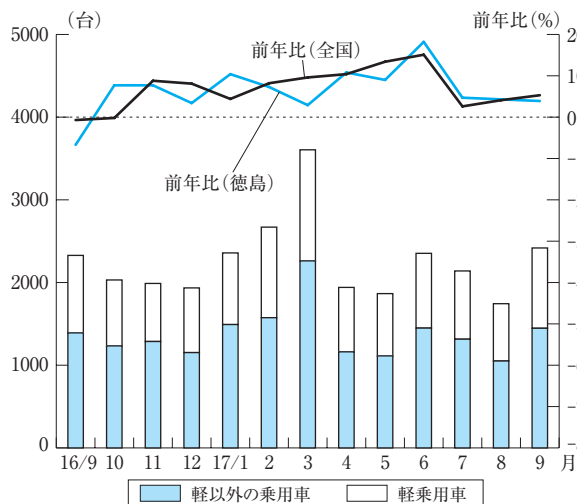
内訳をみると、衣料品は気温の低下に伴い、一部秋物衣料に動きがみられたものの、ファッション衣料を中心に低調傾向は続いており、売上げは前年を下回った。身の回り品・雑貨は靴やアクセサリなどの動きが鈍かった反面、宝飾品などの高額品やバック、化粧品、ドラッグ

旅 行 業

9月の旅行需要は、海外旅行が好調で大幅増となったほか、国内旅行も台風の影響から一部キャンセルが出たものの前年をやや上回って推移し、国内・海外旅行を合わせた個人旅行全体の取扱高は前年を大きく上回った。国内旅行はU S Jのある関西のほか、東京や北海道、沖縄方面の需要が伸びている。一方の海外旅行は、ハワイやグアムに加え、東南アジアや香港、北米などが人気となっている。

10月以降の予約状況は、国内旅行が前年並みの一方で、海外旅行は前年を下回って推移している。国内旅行は引き続き関西や東京、北海道、沖縄方面などが堅調に推移している。一方の海外旅行はハワイやグアムのほか、台湾や香港などに人気が集まっている。

乗 用 車 販 売

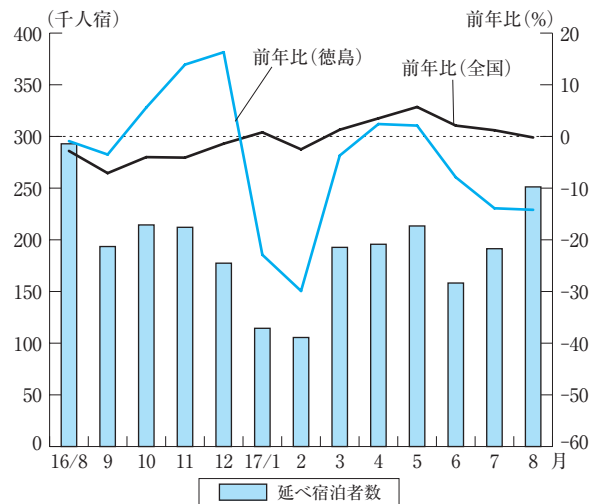


資料：自動車販売店協会・軽自動車協会

9月の乗用車販売は、登録台数(含む軽)は前年比3.9%増の2,418台となった。

内訳をみると、普通車は701台で前年比0.3%減、中小型車(5ナンバー・1500cc超)は74台で同1.3%減、大衆車(1500cc以下)は672台で同9.6%増となり、登録車合計は1,447台で同4.0%増となった。また、軽自動車は971台で同3.6%増であった。

ホテル・旅館

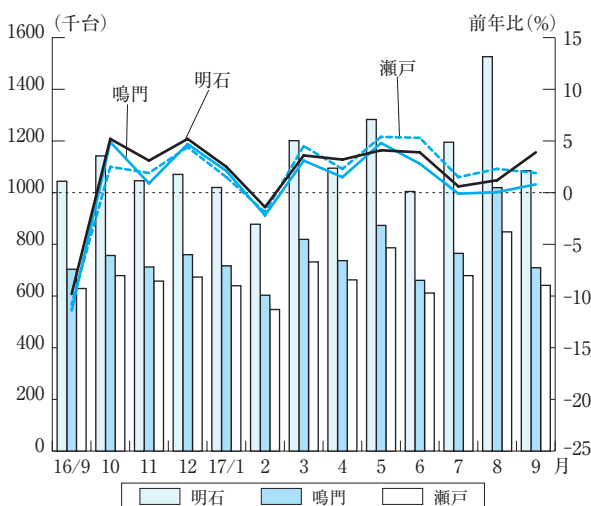


資料：国土交通省「宿泊旅行統計」
(全宿泊施設)

9月の徳島市内の主要ホテル・旅館業をみると、宿泊部門では、ビジネス客は堅調だったものの、3連休は台風の影響でイベントやコンサートが中止となったことから、観光需要は落ち込み、全体の稼働率は前年をやや下回った。宴会・飲食部門については、各種宴会等の開催が小型化傾向は続いているものの、取り組み件数は前年比増加し、全体としては例年並みであった。

(宿泊旅行統計【全宿泊施設】をみると、8月の徳島県の延べ宿泊者数(第2次速報)は251千人泊で、前年比14.2%減(全国平均は同0.2%減)。なお2017年1月～8月の徳島県延べ宿泊者数累計は1,423千人泊で、前年比10.3%減(全国平均は同1.4%増)となった。)

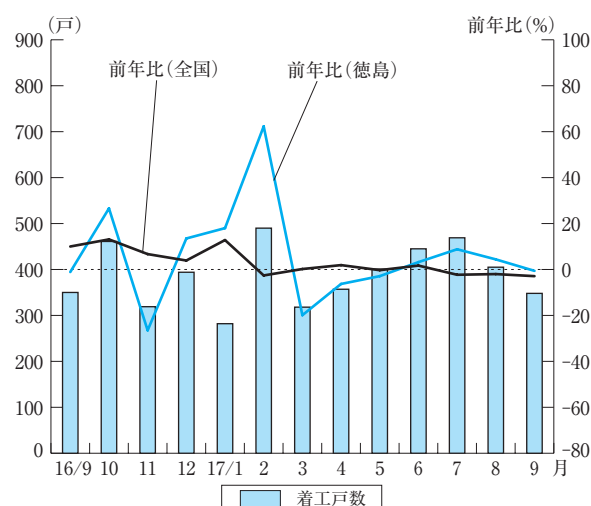
本州四国連絡道路交通量



資料：本州四国連絡高速道路

9月の本州四国連絡道路の交通量をみると、明石海峡大橋は前年比3.9%増、大鳴門橋は同0.8%増、瀬戸大橋は同1.9%増となった。(2017年4月～9月の交通量累計は、明石海峡大橋、大鳴門橋、瀬戸大橋の順に、前年比2.7%増、同1.6%増、同3.1%増)

住宅投資

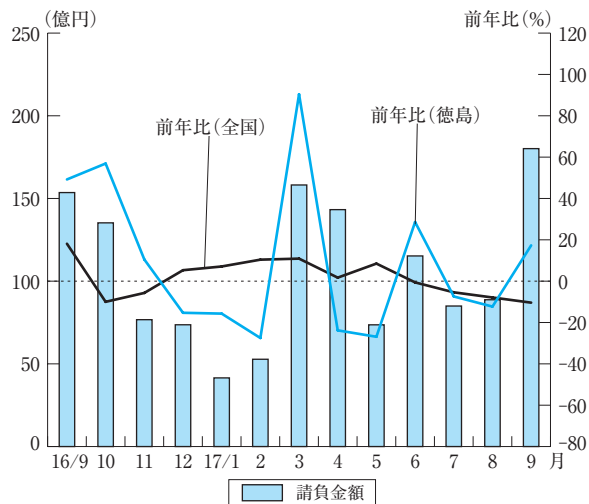


資料：国土交通省

9月の新設住宅着工戸数をみると、総戸数は前年比0.6%減の348戸となった。

利用関係別では、持家は前年比0.6%増の179戸、貸家は同27.6%減の113戸、分譲は同187.5%増の46戸であった。総床面積は32,020㎡で、同2.9%減少した。

公共工事



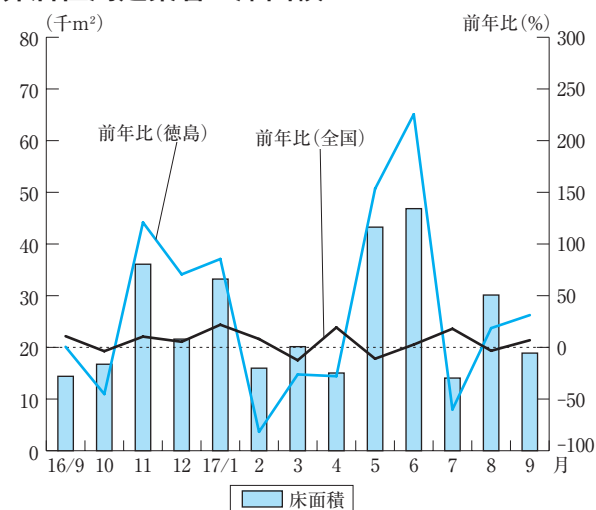
資料：西日本建設業保証(株)

9月の公共工事（西日本建設業保証徳島支店調べ）をみると、請負件数は、前年比11.9%減の377件、請負金額は同17.3%増の180億14百万円となった。

発注者別にみると、「県」は41億85百万円で前年比13.2%減、「市町村」は31億4百万円で同45.0%減、「国」は38億20百万円で同89.0%増、「独立行政法人等」が67億96百万円で同146.8%増となった。

（2017年4月～9月の累計件数は、前年比5.1%減、金額累計は同5.4%減）

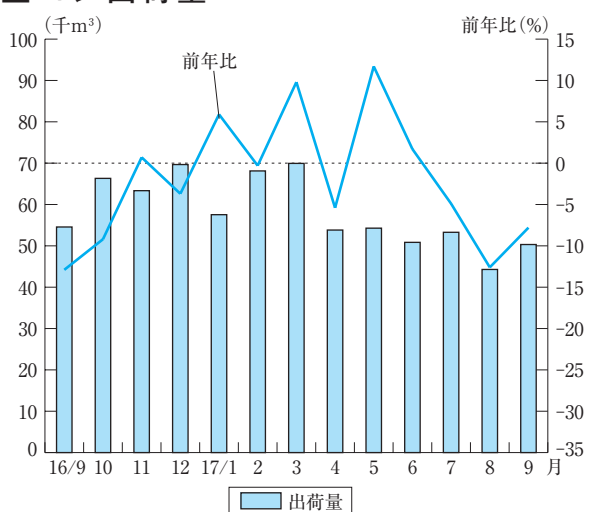
非居住用建築着工床面積



資料：国土交通省

9月の非居住用建築着工床面積（店舗、工場等）は、前年比31.2%増の18,891㎡で、工事費予定額は同23.5%増の35億8百万円となった。

生コン出荷量



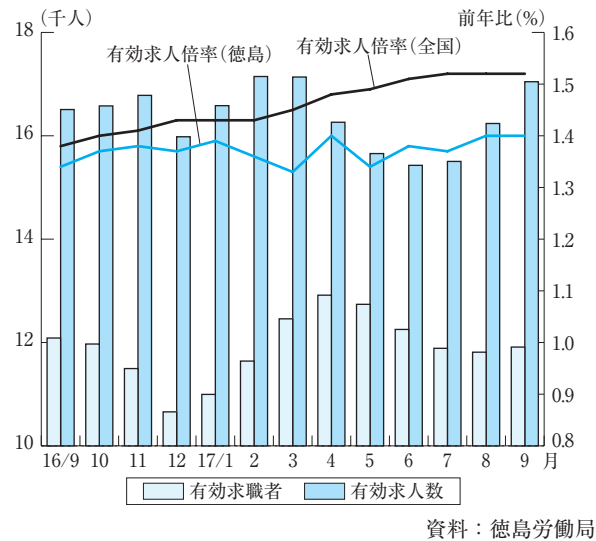
資料：徳島県生コンクリート工業組合

9月の生コン出荷量（徳島県生コンクリート工業組合出荷速報）は50千立方メートル、前年比7.8%減となった。

民需は19千立方メートルで前年比5.3%減、官公需は32千立方メートルで同9.2%減となっている。

（2017年4月～9月の出荷額累計は前年比3.2%減）

雇用関連（求人）

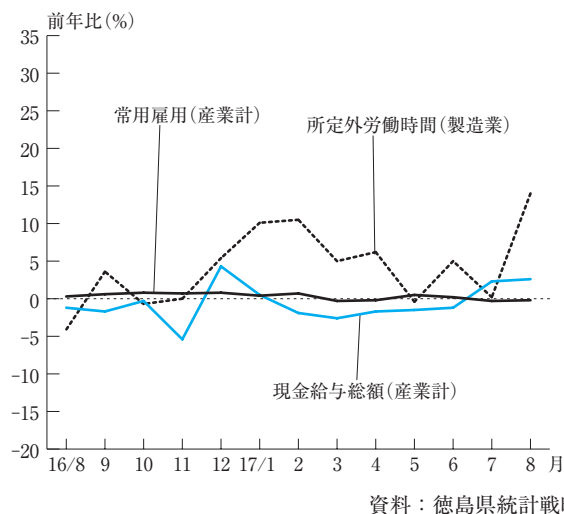


9月の有効求人倍率（季節調整値）は、1.40倍で前月比横ばい。原数値は、1.43倍で前年比0.06ポイント上昇。有効求職者数は11,912人で前年比1.4%減少、有効求人数は17,046人で同3.3%増加。

新規求人数（一般。パートを除く）は、3,651人で前年比3.4%増加した。パートの新規求人は、同11.2%減の2,590人であった。

内訳をみると、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業等が減少するなか、増加については、教育・学習支援業、生活関連サービス業・娯楽業、建設業等での伸びが目立っている。

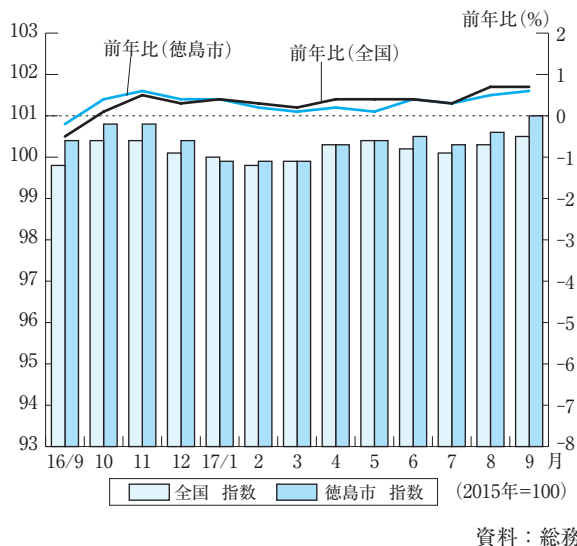
雇用関連（勤労統計）



8月の毎月勤労統計（5人以上の事業所）によれば、常用雇用労働者指数（産業計）は100.6で前年比0.2%低下、現金給与総額指数（産業計）は88.4で同2.6%上昇、所定外労働時間指数（製造業）は106.8で同14.0%上昇となった。

（指数：2015年=100）

消費者物価指数（徳島市）

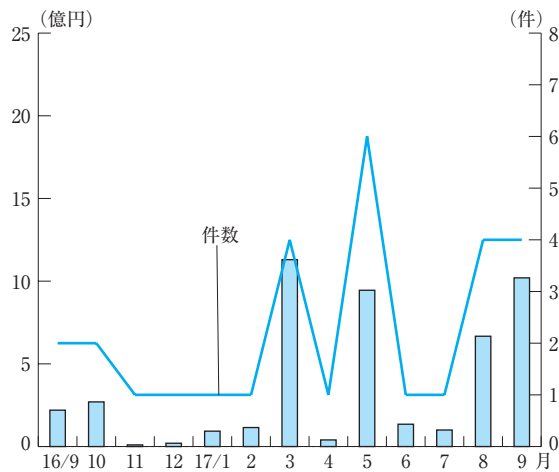


9月の消費者物価指数は、101.0で前年比0.6%上昇（前月比0.4%上昇）、生鮮食品を除く総合は100.8で前年比0.6%上昇（前月比0.2%上昇）であった。

費目別にみると、前年比低下したのは、家具・家事用品（△2.0%）、交通・通信（△0.2%）、住居（△0.1%）など。一方、上昇した費目は、エネルギー（5.5%）、光熱・水道（4.5%）、保険医療（2.1%）などでの伸びが目立っている。

（指数：2015年=100）

企業倒産

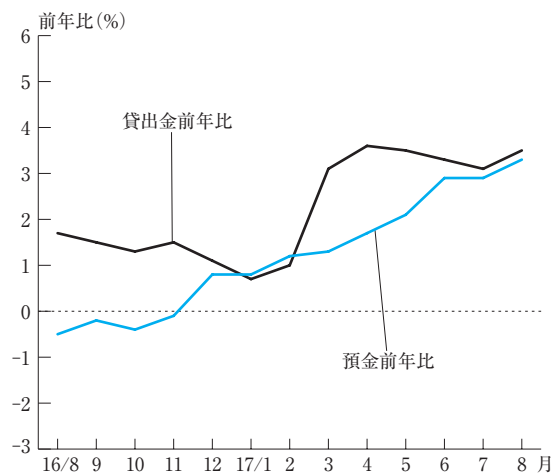


資料：東京商工リサーチ

9月の企業倒産（東京商工リサーチ調べ、負債総額1千万円以上）をみると、4件で負債総額は10億20百万円であった。業種別では、建設業が3件、卸売業が1件であった。

帝国データバンクの調査（負債総額1千万円以上、法的整理による倒産）では、4件で負債総額は8億31百万円であった。

金融



資料：日本銀行

8月の民間金融機関貸出残高は、日本銀行徳島事務所によると、全体では前年比3.5%増となり、26ヵ月連続で前年を上回った。この間、貸出約定平均金利は、前月比低下した（7月末1.498% → 8月末1.493%、国内銀行ベース）。

預金については、前年比3.3%増となり、9ヵ月連続で前年を上回った。

摘 要 年 月	徳 島 県 鋁 工 業 生 産 指 数 2010 年 =100													
	鋁工業総合		金属製品		はん用・生産用・業務用機械		電気機械		化 学		プラスチック製品		パルプ・紙・紙加工品	
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
	10,000	%	wt.196.1	%	wt.448.4	%	wt.2339.7	%	wt.4242.8	%	wt.291.2	%	wt.453.6	%
2012 年	106.2	2.9	76.3	△ 8.5	92.7	△ 6.8	138.6	13.6	99.1	3.3	83.3	△ 17.3	91.1	△ 8.8
2013 年	106.2	0.0	88.6	16.1	92.1	△ 0.6	135.8	△ 2.0	100.2	1.1	71.5	△ 14.2	97.3	6.8
2014 年	106.9	0.7	81.1	△ 8.5	97.5	5.9	149.4	10.0	92.1	△ 8.1	74.0	3.5	94.9	△ 2.5
2015 年	111.6	3.9	85.6	5.5	92.4	△ 5.2	147.7	△ 1.1	104.9	13.9	70.4	△ 4.9	96.4	1.6
2016 年	108.9	△ 2.0	91.7	7.1	80.6	△ 12.8	144.9	△ 1.9	101.4	△ 3.3	78.1	10.9	95.3	△ 1.1
2016. 5	114.1	6.4	73.3	△ 28.5	77.9	△ 15.7	145.5	△ 1.8	113.8	15.3	76.6	2.1	92.5	△ 2.9
6	110.9	△ 0.7	163.9	102.1	85.5	△ 10.1	134.5	△ 11.0	107.1	1.3	72.4	13.3	96.4	△ 1.1
7	107.7	△ 8.5	83.8	△ 5.1	75.7	△ 19.8	145.5	△ 5.4	100.2	△ 12.0	76.1	7.6	94.7	△ 5.7
8	108.7	△ 1.5	111.2	46.9	86.4	5.3	149.0	7.4	97.9	△ 9.5	80.4	3.6	94.4	8.7
9	105.6	△ 4.4	78.1	△ 3.5	81.5	△ 6.4	146.1	7.5	96.0	△ 14.4	86.0	30.0	99.9	2.8
10	101.5	△ 9.8	117.6	20.0	84.4	3.2	144.4	△ 0.5	83.3	△ 23.6	74.2	△ 0.8	93.8	△ 10.1
11	107.7	△ 1.2	71.5	△ 37.0	88.8	10.2	149.5	8.5	96.4	△ 11.5	85.3	13.6	91.0	△ 4.8
12	108.7	0.5	87.4	△ 37.6	83.7	△ 24.8	148.7	5.2	102.3	0.5	92.2	42.4	87.9	△ 10.5
2017. 1	115.5	6.9	80.5	1.5	76.9	△ 3.3	157.3	10.8	112.1	7.9	84.3	21.6	96.8	△ 0.3
2	111.3	1.9	57.6	△ 22.3	89.2	4.2	141.7	△ 1.5	114.4	13.0	72.2	△ 1.8	96.4	△ 6.6
3	115.0	5.3	75.7	2.2	95.6	47.1	149.4	0.8	113.6	9.6	80.4	3.2	93.5	△ 7.7
4	108.6	△ 8.3	84.4	1.6	78.6	△ 6.8	142.6	△ 1.8	106.0	△ 12.4	76.5	0.7	93.5	△ 5.7
5	103.8	△ 7.7	82.4	18.4	88.2	14.6	124.2	△ 12.7	101.7	△ 10.0	85.0	9.1	96.1	5.5
6	103.8	△ 6.5	72.3	△ 55.9	85.7	0.2	123.5	△ 8.2	102.7	△ 4.1	76.9	6.3	94.8	△ 1.7
7	110.0	2.2	137.8	64.5	76.5	1.0	132.8	△ 8.7	110.9	10.7	90.1	18.4	107.9	13.9
8	108.2	△ 0.5	73.1	△ 34.3	112.9	30.7	133.2	△ 10.6	103.0	5.3	88.3	9.8	100.9	6.9
資料出所	徳 島 県 統 計 戦 略 課													

(注) 鋁工業生産指数は季節調整済。前年比は原指数比較。年度は原指数。

摘 要 年 月	徳 島 県 鋁 工 業 生 産 指 数						百貨店・スーパー 販売額		専門量販店			コンビニエ ンスストア
	織 維		食 料 品 ・ 飲 料 飼 料		木 材 ・ 木 製 品		前年比		家電大型	ドラッグ ストア	ホーム センター	前年比
	前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	前年比	前年比	前年比
	wt.279.8	%	wt.787.9	%	wt.144.5	%	百万円	%	%	%	%	%
2012 年	88.1	△ 13.1	98.5	△ 4.6	93.3	△ 3.4	67,491	4.3	—	—	—	—
2013 年	79.7	△ 9.5	100.1	1.6	100.6	7.8	68,393	1.3	—	—	—	—
2014 年	85.1	6.8	110.3	10.2	98.9	△ 1.7	72,748	6.4	—	—	—	—
2015 年	83.6	△ 1.8	100.6	△ 8.8	99.3	0.4	74,793	2.8	△ 7.5	5.3	△ 1.4	—
2016 年	83.1	△ 0.6	104.2	3.6	101.6	2.3	74,736	△ 0.1	△ 2.9	3.9	△ 0.4	—
2016. 5	81.6	5.9	118.5	26.2	103.2	5.7	6,113	△ 2.8	△ 9.0	3.9	△ 4.3	—
6	85.5	3.5	104.2	1.7	104.8	5.5	5,946	△ 0.5	8.9	2.6	△ 0.6	—
7	82.1	△ 7.3	97.6	△ 11.3	104.7	1.2	6,377	1.6	6.0	9.3	3.2	6.2
8	87.6	5.4	93.2	△ 12.2	105.3	7.2	6,235	△ 2.3	△ 10.5	4.8	△ 6.2	4.0
9	80.7	△ 2.1	85.8	△ 20.8	103.5	3.7	5,675	△ 2.4	0.0	4.9	△ 11.0	3.2
10	88.3	15.3	102.4	△ 1.4	102.1	1.1	6,214	1.3	3.1	6.4	1.2	4.4
11	81.9	0.8	101.8	2.6	104.1	5.9	6,174	△ 3.4	△ 5.5	7.1	1.9	2.9
12	79.3	△ 8.7	95.4	△ 0.8	98.6	△ 4.3	7,774	△ 1.7	4.3	7.2	△ 0.9	3.1
2017. 1	74.9	△ 8.0	104.3	△ 3.0	101.8	△ 0.2	6,384	△ 2.2	△ 3.5	7.8	△ 3.7	2.0
2	74.8	△ 14.0	101.8	△ 20.6	105.2	19.4	5,531	△ 2.8	△ 0.6	2.9	△ 5.1	△ 0.2
3	73.8	△ 10.2	101.4	△ 6.5	102.8	2.5	6,264	0.9	△ 1.0	5.2	△ 1.5	3.2
4	68.0	△ 17.5	100.5	△ 10.8	104.4	△ 0.2	6,135	5.7	1.4	5.2	△ 1.2	2.3
5	66.4	△ 17.3	107.0	△ 7.4	102.8	0.9	6,415	4.9	△ 2.6	2.4	△ 0.1	2.4
6	74.1	△ 13.3	104.3	0.1	108.1	3.1	6,312	6.2	△ 8.5	2.7	1.4	1.6
7	78.0	△ 4.9	99.3	1.7	104.3	△ 0.5	6,662	4.5	2.8	2.4	△ 4.4	△ 0.9
8	76.1	△ 13.2	108.1	16.1	107.8	2.4	6,641	6.5	△ 3.8	3.1	3.7	△ 1.3
資料出所	徳 島 県 統 計 戦 略 課						四 国 経 済 産 業 局					

10 県内景況

2017.10

摘 要 年 月	新車登録台数		新車届出台数		新 設 住 宅 着 工					公共工事保証請負			
	乗用車 台	前年比 %	軽乗用車 台	前年比 %	総 数		持家		貸家	総面積 m²	件数 件	金額 百万円	前年比 %
					総戸数 戸	前年比 %	前年比 %	前年比 %					
2012 年	17,640	31.6	13,316	34.5	3,616	7.1	3.5	6.8	377,583	3,738	113,211	2.7	
2013 年	15,914	△ 9.8	13,509	1.4	4,516	24.9	17.8	44.8	453,629	4,183	142,290	25.7	
2014 年	15,866	△ 0.3	14,763	9.3	4,023	△ 10.9	△ 24.0	6.9	385,165	4,002	126,665	△ 11.0	
2015 年	14,802	△ 6.7	11,408	△ 22.7	3,802	△ 5.5	△ 0.1	△ 12.4	369,116	3,797	117,601	△ 7.2	
2016 年	15,481	4.6	10,102	△ 11.4	4,506	18.5	7.9	32.4	413,560	3,606	126,296	7.4	
2016. 6	1,325	11.3	665	△ 30.5	431	41.8	38.5	25.6	41,973	252	8,964	△ 27.0	
7	1,301	0.9	743	△ 7.8	431	81.9	15.8	141.2	37,807	345	9,174	△ 26.0	
8	1,064	3.6	608	△ 11.8	388	△ 7.0	30.9	△ 45.4	37,777	345	10,120	△ 21.9	
9	1,391	△ 2.7	937	△ 12.2	350	△ 1.1	△ 5.8	0.0	32,976	428	15,357	49.2	
10	1,234	11.8	797	2.0	461	26.6	△ 13.9	104.7	37,882	415	13,526	56.9	
11	1,287	14.4	702	△ 2.8	319	△ 26.5	△ 3.1	△ 35.2	30,945	335	7,671	10.5	
12	1,153	1.5	782	6.3	394	13.5	0.6	25.6	34,327	271	7,363	△ 15.3	
2017. 1	1,492	23.8	866	△ 7.0	282	18.0	0.0	70.8	27,986	247	4,151	△ 15.7	
2	1,575	13.1	1,095	△ 0.2	490	62.3	18.3	101.0	43,624	209	5,278	△ 27.5	
3	2,262	13.5	1,343	△ 11.2	318	△ 19.9	△ 18.4	15.8	29,773	242	15,816	90.4	
4	1,162	8.7	779	14.1	357	△ 6.3	19.0	△ 50.5	36,026	290	14,325	△ 23.8	
5	1,113	4.3	753	16.7	401	△ 2.9	18.1	△ 22.2	34,918	198	7,360	△ 26.9	
6	1,449	9.4	904	35.9	445	3.2	△ 21.1	59.9	38,863	284	11,525	28.6	
7	1,315	1.1	825	11.0	469	8.8	△ 4.9	65.9	38,147	305	8,497	△ 7.4	
8	1,051	△ 1.2	693	14.0	405	4.4	△ 10.6	52.3	34,465	337	8,876	△ 12.3	
9	1,447	4.0	971	3.6	348	△ 0.6	0.6	△ 27.6	32,020	377	18,014	17.3	
資料出所	自動車販売店協会		軽自動車協会		国 土 交 通 省					西日本建設保証(株)			

(注) 公共工事保証請負金額は年度。

摘 要 年 月	消費者物価指数 (総合、徳島市)		家計消費支出(勤労者) (徳島市)		雇 用 市 場						常用雇用労働者指数 (産業計)	
					有効求職者数		有効求人数		有効求人倍率			
	2015 年 =100	前年比	消費支出	前年比		前年比		前年比		前年比	2015 年 =100	前年比
	%	円	%	人	%	人	%	倍	ポイント	%		
2012 年	96.3	△ 0.3	350,493	15.3	15,373	1.2	13,644	△ 0.8	0.89	△ 0.02	98.5	△ 2.6
2013 年	96.2	△ 0.1	318,106	△ 9.2	14,547	△ 5.4	14,882	9.1	1.02	0.13	98.2	△ 0.3
2014 年	99.1	3.0	351,696	10.6	13,462	△ 7.5	14,652	△ 1.5	1.09	0.07	98.9	0.7
2015 年	100.0	0.9	309,604	△ 12.0	12,255	△ 9.0	14,815	1.1	1.21	0.12	100.0	1.1
2016 年	100.2	0.2	318,041	2.7	12,033	△ 1.8	16,257	9.7	1.35	0.14	101.0	0.9
2016. 6	100.1	△ 0.1	312,205	7.0	12,673	△ 2.8	15,758	14.4	1.36	0.19	100.8	0.4
7	100.0	△ 0.2	396,531	43.8	12,138	△ 3.5	15,470	9.9	1.34	0.15	101.2	0.6
8	100.1	△ 0.3	313,688	10.9	12,014	△ 0.7	15,856	11.1	1.34	0.14	100.8	0.3
9	100.4	△ 0.2	303,300	7.1	12,087	△ 0.2	16,508	10.4	1.34	0.12	101.3	0.6
10	100.8	0.4	358,801	13.9	11,971	△ 1.5	16,578	10.4	1.37	0.14	101.1	0.8
11	100.8	0.6	338,445	△ 0.9	11,496	△ 1.2	16,782	12.9	1.38	0.13	101.4	0.7
12	100.4	0.4	328,858	5.2	10,658	△ 1.2	15,981	8.5	1.37	0.12	101.3	0.8
2017. 1	99.9	0.4	304,255	4.9	10,996	△ 0.2	16,583	9.5	1.39	0.14	101.0	0.4
2	99.9	0.2	262,300	△ 7.2	11,641	△ 1.5	17,147	5.3	1.36	0.09	101.1	0.7
3	99.9	0.1	313,964	△ 3.7	12,458	△ 0.7	17,137	3.4	1.33	0.06	100.2	△ 0.3
4	100.3	0.2	370,565	42.6	12,916	△ 2.0	16,262	3.5	1.40	0.07	101.2	△ 0.2
5	100.4	0.1	292,357	△ 4.4	12,739	△ 2.6	15,656	0.6	1.34	0.04	101.1	0.5
6	100.5	0.4	238,069	△ 23.7	12,253	△ 3.3	15,428	△ 2.1	1.38	0.02	101.0	0.2
7	100.3	0.3	259,790	△ 34.5	11,888	△ 2.1	15,504	0.2	1.37	0.03	100.9	△ 0.3
8	100.6	0.5	276,845	△ 11.7	11,813	△ 1.7	16,238	2.4	1.40	0.05	100.6	△ 0.2
9	101.0	0.6	265,362	△ 12.5	11,912	△ 1.4	17,046	3.3	1.40	0.06		
資料出所	総 務 省		徳 島 労 働 局 職 業 安 定 課						徳島県統計戦略課			

(注) 家計消費支出は、二人以上の世帯のうち勤労者世帯(農林漁家世帯を含む)の一世帯あたり平均。

(注) 有効求職者数、有効求人数、有効求人倍率は年度平均。

(注) 有効求人倍率は季節調整値、同前年比は原指数による。

(注) 常用雇用は、5人以上の事業所。

摘 要 年 月	所定外労働時間指数 (製造業)		現金給与総額指数 (産業計)		延べ宿泊者数 (全宿泊施設)		本州四国連絡 道 路 交 通 量		金 融 関 連		
	2015 年 =100	前年比 %	2015 年 =100	前年比 %	千人泊	前年比 %	大鳴門橋 千台	前年比 %	実質預金	貸出金	貸出約定 平均金利
									前年比	前年比	年利%
2012 年	90.1	10.9	98.8	4.2	1,820.0	△ 7.3	8,480	1.7	2.1	△ 1.8	1.988
2013 年	89.2	△ 1.0	99.1	0.3	2,256.7	24.0	8,684	2.4	4.8	0.1	1.893
2014 年	101.4	13.7	99.8	0.7	2,869.2	27.1	8,624	△ 0.7	2.4	1.1	1.803
2015 年	100.0	△ 1.3	100.0	0.2	2,314.9	△ 19.3	8,945	3.7	1.4	2.4	1.697
2016 年	99.0	△ 1.0	100.2	0.2	2,383.1	2.9	9,059	1.3	0.8	1.1	1.590
2016. 6	97.8	△ 4.0	134.7	3.8	171.8	3.7	643	0.8	△ 0.2	2.3	1.647
7	102.5	4.1	113.9	△ 5.2	222.3	8.4	766	8.7	△ 0.6	2.2	1.638
8	93.7	△ 4.1	86.2	△ 1.2	292.9	△ 0.9	1,019	2.6	△ 0.5	1.7	1.628
9	97.8	3.6	82.4	△ 1.7	193.5	△ 3.5	704	△ 11.4	△ 0.2	1.5	1.618
10	97.1	△ 0.7	83.0	△ 0.3	214.4	5.6	757	4.9	△ 0.4	1.3	1.613
11	100.4	0.0	84.7	△ 5.4	212.1	13.9	713	0.9	△ 0.1	1.5	1.608
12	105.2	5.4	188.8	4.3	177.4	16.3	760	4.7	0.8	1.1	1.590
2017. 1	104.7	10.1	84.9	0.5	114.4	△ 22.9	717	2.1	0.8	0.7	1.586
2	108.1	10.5	82.8	△ 1.9	105.5	△ 29.9	603	△ 2.2	1.2	1.0	1.580
3	105.4	5.0	85.5	△ 2.6	192.7	△ 3.7	819	3.1	1.3	3.1	1.535
4	108.1	6.2	85.4	△ 1.7	195.7	2.4	737	1.5	1.7	3.6	1.519
5	98.0	△ 0.4	83.3	△ 1.5	213.4	2.1	873	4.8	2.1	3.5	1.516
6	102.7	5.0	133.1	△ 1.2	158.2	△ 7.9	661	2.8	2.9	3.3	1.506
7	102.7	0.2	116.5	2.3	191.4	△ 13.9	765	△ 0.1	2.9	3.1	1.498
8	106.8	14.0	88.4	2.6	251.2	△ 14.2	1,019	0.0	3.3	3.5	1.493
9							709	0.8			
資料出所	徳島県統計戦略課				国土交通省		本州四国連絡高速道路		日 本 銀 行		

(注) 所定外労働時間、現金給与総額は、5人以上の事業所。

(注) 延べ宿泊者数は、2016.12までは確定値、2017.1以降は第2次速報値。

(注) 本州四国連絡道路交通量は年度。

(注) 実質預金(資金化していない手形、小切手等を差引いたもの)・貸出残高は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)・信金ベース。

(注) 実質預金、貸出残高及び貸出約定平均金利は、年・月末。

(注) 貸出約定平均金利は、国内銀行(ゆうちょ銀行除く)の県内店舗における貸出金利を貸出金残高(末残)で加重平均したもの。

摘 要 年 月	手 形 交 換 状 況						企 業 倒 産			信 用 保 証 協 会 代 位 弁 済		
	手 形 交 換 高			不 渡 手 形								
	枚数	金額	前年比	枚数	金額	前年比	件数	金額	前年比	件数	金額	前年比
年 月	千枚	百万円	%	枚	百万円	%	件	百万円	%	件	百万円	%
2012 年	440	502,359	△ 5.7	464	474	△ 37.6	61	11,648	49.1	314	2,864	△ 31.1
2013 年	413	492,734	△ 1.9	550	831	75.2	33	6,683	△ 42.6	299	2,537	△ 11.4
2014 年	383	412,182	△ 16.3	314	271	△ 67.4	42	4,797	△ 28.2	262	1,900	△ 25.1
2015 年	356	368,609	△ 10.6	178	156	△ 42.5	45	11,109	131.6	195	1,742	△ 8.3
2016 年	333	342,429	△ 7.1	163	92	△ 41.0	32	4,972	△ 55.2	211	1,673	△ 4.0
2016. 6	28	29,803	△ 23.4	2	1	△ 98.1	2	72	△ 76.1	30	457	1,137.5
7	23	21,806	△ 35.7	10	8	10.7	1	103	△ 88.2	16	147	△ 53.4
8	33	36,204	21.0	43	22	487.2	7	1,233	124.2	18	81	△ 60.5
9	26	25,931	△ 10.8	20	10	304.1	2	220	340.0	10	54	△ 78.8
10	26	26,338	21.9	21	11	333.2	2	270	△ 82.1	25	106	△ 55.0
11	26	25,116	△ 25.7	12	10	△ 25.8	1	10	△ 83.3	27	226	51.1
12	24	23,543	△ 0.4	8	7	△ 27.2	1	20	△ 86.7	11	21	△ 79.1
2017. 1	29	31,028	10.6	13	4	27.0	1	93	△ 93.6	6	11	△ 93.4
2	25	24,709	△ 30.1	11	7	25.3	1	115	△ 30.3	30	279	1,219.1
3	28	28,943	△ 5.2	8	3	△ 50.5	4	1,130	28.4	6	27	△ 77.4
4	21	20,231	△ 11.3	8	2	△ 61.4	1	40	△ 91.5	16	134	△ 13.1
5	31	34,389	△ 6.9	45	19	623.1	6	945	1,353.8	32	298	172.8
6	26	26,144	△ 12.3	23	6	677.3	1	135	87.5	14	162	△ 64.6
7	26	25,984	19.2	16	12	43.9	1	100	△ 2.9	11	71	△ 51.7
8	26	26,719	△ 26.2	11	12	△ 46.3	4	667	△ 45.9	29	315	289.5
9	20	18,447	△ 28.9	10	11	8.8	4	1,020	363.6	21	221	307.7
資料出所	徳 島 県 銀 行 協 会						東京商工リサーチ			徳島県信用保証協会		

(注) 保証協会代位弁済は年度。

経 済 日 誌 9 月

〈県 内〉

- 1 日 阿波銀行と百十四銀行、伊予銀行、四国銀行は、4 行独自で企画した一時払い終身保険の新商品「四国の絆」の販売を開始。地方創生を目的にした包括連携「四国アライアンス」の一環で、電話による健康・医療相談サービスを組み合わせるのが特徴。
- 〳 阿波銀行は、サテライトオフィスの集積が進む神山町に初の SO 拠点「あわぎんサテライトオフィス」を開業。11月30日までの3カ月限定で担当行員1人が滞在、現地の生の声や SO 企業の潜在的ニーズの把握、県内企業との連携の可能性などの情報収集を図る。
- 2 日 徳島経済研究所がまとめた2017年春の県内企業の賃上げ・初任給動向調査によると、平均賃上げ額は前年より1,500円少ない4,300円(平均年齢39歳、定期昇給分含む)、賃上げ率は1.6%で、4年ぶりに2%を割り込む。
- 11日 JR 四国と徳島大、香川大、愛媛大、高知大の4国立大学は、地域活性化を目的に観光振興などで連携する協定を締結。大学側が地域の観光資源などを調査し、JR 四国が旅行商品として販売するのが柱。
- 15日 農林水産省は、那賀町特産の木頭ゆずを、国が地域ブランドとして保護する地理的表示保護制度(GI)の対象として登録。県内の産品では初めて。
- 16日 阿波藍をアピールするイベント「とくしま藍サミット2017」が徳島市の東新町商店街で初めて開催され、約200人が参加。阿波藍の普及に携わる関係者らがその魅力を語る。
- 18日 水都・徳島市の魅力を発信し、中心市街地の活性化につなげるイベント「徳島ひょうたん島水都祭」が藍場浜公園で開催され、家族連れら約1万5,000人が来場。
- 19日 徳島県が発表した基準地価調査(7月1日時点)によると、県内基準地の平均地価は19年連続で下落。下落率は1.3%と前年比0.4ポイント縮小し、6年連続で改善。景気の回復傾向や、低金利、優遇税制で土地需要が高まっているとの見方。
- 20日 情報システムの設計開発を手掛けるシステム(徳島市)など6社は、少ない消費電力で長距離の無線通信ができる LPWA と呼ばれる技術を使った LP ガスメーター自動検針システムの実証実験を県内で開始。
- 23日 アニメやゲームの祭典「マチ★アソビ vol.19」(10月9日まで)が徳島市内で開幕し、眉山山頂に「マチ★アソビ CAFE 眉山」がオープン。

〈国内・海外〉

- 9 日 陸上男子100メートルで、21歳の桐生祥秀(東洋大4年)が福井市で開催された日本学生対校選手権決勝で9秒98(追い風1.8メートル)をマーク。日本選手で初めての10秒切り。
- 12日 米アップルは、スマートフォン「iPhone」の新型を発表。スマホの前面のほぼ全てを画面にした高級機種「X(テン)」と、従来機種の後継となる「8」、「8 プラス」を発売。
- 15日 厚生労働省の調査によると、100歳以上の高齢者が過去最多の6万7,824人に上ることが判明。昨年より2,132人多く、47年連続の増加。医療の進歩と健康志向の高まりが影響。
- 20日 観光庁は、2017年に日本を訪れた外国人旅行者が9月15日時点の推計で2,000万人を超えたと発表。10月30日に突破した昨年より45日早い過去最速ペース。前年と比べ大幅に増加した韓国旅行者が全体を押し上げたかたち。
- 〳 米連邦準備制度理事会(FRB)は、2008年の金融危機後の量的緩和策を完全に終え、膨張した保有資産を10月から縮小すると正式決定。「金融政策の正常化」への動きが本格化。
- 24日 ドイツ連邦議会(下院)総選挙が投票され、メルケル首相の与党、キリスト教民主・社会同盟(CDU・CSU)が第1党を維持し、メルケル氏の続投が確実に。一方で、新興右派「ドイツのための選択肢(AfD)」が第3党に躍進するなど、移民反対の動きが鮮明に。
- 25日 安倍晋三首相は首相官邸で記者会見し、28日の臨時国会冒頭に衆議院を解散すると表明。消費税率10%への引き上げに伴う税収の使途を変更し、幼児教育の無償化などに振り分ける方針の信を問うと説明。
- 26日 りそなホールディングス(HD)傘下の近畿大阪銀行と、三井住友フィナンシャルグループ(FG)傘下の関西アーバン銀行、みなと銀行の関西3地銀が、来年4月に経営統合する最終契約を締結したと発表。総資産で関西最大の地銀連合が誕生。
- 〳 「世界経済フォーラム」は、137カ国・地域の競争力を順位付けした2017~18年版の報告書を発表。日本は昨年からの順位を一つ下げ9位で、2年連続の下落。巨額の公的債務や、長引くデフレなどマクロ経済の状況が懸念材料に。
- 28日 衆議院本会議で衆議院が解散。「10月10日公示、10月22日投票」の選挙日程を正式決定。その後、民進党は前原誠司代表が提案した、小池百合子東京都知事が率いる新党「希望の党」への合流方針を両院議員総会で決定するなど、総選挙に向けた動きが活発化。